

昭和六十一年九月十一日
於 昼 食 会

東アジアが世界をリードする

— 儒教文化圏の発展 —

東京外国語大学
教授

中嶋 嶺雄

(株)新井経済研究所

内 容 目 次

はじめに	2
〔一〕遅れている中国の近代化政策	3
(1) 毛沢東の死と北京政変	3
(2) 鄧小平の復活	5
(3) 毛沢東政治のツケ	7
(4) 深刻な外貨不足	9
(5) 原則主義者の批判と圧力	10
(6) 特別経済区のトラブル	12
〔二〕高度成長を続ける台湾	15
(1) 経済の安定をもたらす政治的安定	15
(2) 拡大する中国大陸との格差	17
〔三〕東アジアの活力	18
(1) 燃えている韓国	18
(2) 懸念される香港の一九九七年問題	19
〔四〕儒教文化圏の強さ	22
(1) 知識集約型の東アジア社会	22
(2) 儒教的な倫理が生み出す緊張と秩序	23
(3) 二一世紀は東アジアが世界をリードする	26

最近欧米の学者の間から、儒教文化圏の経済が非常にうまくいっているという論議が出ていますが、今日はそういう問題を私どもがどう考えたらいいか、そして同時に日本を中心とする東アジアというものにスポットを当てて、いくつかの問題を考察してみたいと思います。と言うのは、どうも二一世紀というものを考えると、東アジア地域つまり中国大陸、朝鮮半島、台湾、シンガポールなどが世界をリードしていくのではないかと思われる。そこでつい最近も第一企画出版という所から『十年後の中国』という本に続きまして、『二十一世紀は日本、台湾、韓国だ』という本を出したわけです。

そして、欧米の学者などが非常に注目し始めたこともあって、私を中心になりました日本の学会でも、アジアの近代化と工業化がどうして注目されてきているのか」ということを比較研究する大型のプロジェクトが来年度から始まります。これは、文部省の重点領域研究ということで、特にロケットであるとか、癌研究とかの自然科学分野と並んで、人文社会科学では唯一つ重点領域に指定されて、三年くらいかけての研究が発足するわけです。日本で活躍している学者が五〇名くらい参加するのですが、その成果などもおいおいご批判いただける機会もあらうかと思えます。

そういうような組幹でお話ししたいと思うわけですが、何と言っても中国がどうなるかということが、やはり非常に大問題です。もしも中国が二一世紀の初頭に、今日のアジアのNICS諸国ぐらいの一人当りGNPを達成するということになりますと、わが国経済に対するインパクトも非常に大きい。あるいは東南アジア諸国が、中国経済の圧力の下に決定的な影響を被るということになるような気がします。ところが、どう見ても中国大陸そこです。そこでまず中国のことをお話しした上で、次に東アジア諸国に移りたいと思います。

(一) 遅れている中国の近代化政策

(1) 毛沢東の死と北京政変

ご案内のように、「近代化」という方向に転換してから、中国の変化は非常に大きいわけです。しかしながら同時に中国がそういうような転換を始めてからまだ僅か四、五年しか経っていません。今日は、一〇年前の今頃の中国はどうであったかということを中心と振り返っていただきたいと思います。

一〇年前の中国は、ちょうど、毛沢東が亡くなった直後です。九月九日つまり菊の節句（重陽節）に毛沢東は亡くなりました。一九七六年というのは、正に中国の現代史にとって最大の転換になった年です。一月に周恩来が亡くなり、四月に毛沢東体制下における大衆反乱としての天安門事件が起きる。そしてその責任を全て問われて鄧小平氏は再び失脚します。そして七月に唐山大地震が起きまして、何となく不吉な予感に戦っていた中国民衆は、遂に九月九日、毛沢東の天寿を全うする日を迎えるわけです。ところがご承知のように、その一ヵ月後に北京政変、クーデターが起こるわけで、一〇年前の今頃は中国にとっては大変な時期でした。

私はたまたま毛沢東の死の日にNHKのテレビで、「これは中国にとっても大変なことである。もうこの権力は解体寸前にあるし、毛沢東批判もやがて起こるのではないか」というようなことを申し上げた。そして、「人民

日報」の右の上の方に、「毛沢東語録」という欄がありますが、「規定方針通りにやれ」という語録が毎日出始めたのが、ちょうど一〇年前の今日くらいからでした。この語録というのは、日めくりにある金言と同じように、毎日違う言葉が出るところに意味があるのですが、「規定方針通りにやれ」という語録が連日にわたって掲載される。これはおかしいという風にすぐ感じました。そのうちに、葬儀のための追悼会のメンバーが発表になりました。ところが葬儀委員長が決められなくて、別格で四名が追悼会首席に列記されました。これも異常なことです。一月に周恩来が亡くなった時の葬儀はともかく毛沢東がまだ存命中でしたので、一応毛沢東が追悼会首席、葬儀委員長でしたが、彼は実際にはもう出られませんでした。そして鄧小平さんが弔辞を読んだのです。

毛沢東の葬儀に関しては、当時華国鋒は既に天安門事件の後で首相になっていましたから、本来華国鋒がやればいいものを華国鋒一人に決めかねて、葉劍英、華国鋒、それから後に四人組のメンバーと言われた張春橋、当時躍進途上にあつた王洪文、この四名が別格で列記された。つまり毛沢東の亡骸をそっちのけで、葬儀委員長を一人に絞ることもできない状況が続いていた。そのうちに、北京の官庁街の半旗が二週間ぐらいして下がったという情報と、まだ上がっているという情報が入ってきました。これはつまり、服喪期間をめぐっても争いが続いていたわけです。結局妥協案が成り立ちまして、一ヵ月の服喪期間が決まります。

その一ヵ月の服喪期間はいわば政治休戦の時期であるだけに、喪主である江青夫人は少し油断したのだろうと思います。ところが喪が明ける前日の朝、いわば毛沢東を警護すべき中央警衛団を動かして、華国鋒らが喪主もろとも逮捕してしまつた。これが北京政変で、そういうドラマが一〇年前の今頃の中国では起ころうとしていたわけです。そして一〇月七日に華国鋒が党政・軍を一手に握って、権力の座に就いた。北京の街頭には英明なる華国鋒主席こそ毛沢東の後継者であるという壁新聞が貼られた。そして日本のマスコミを見ても、中国の表の声

を聞いても、「中国は毛主席の死を乗り越えて、一致団結していくのだ」と一点張りだった。(そしてやがてあらゆる四人組の罪状が暴露されていくことになりますが)、華国鋒が一〇月七日に権力を握つたというものの、その一〇月七日に中央委員会が行われた形跡は全くない。ということは、彼はいわばクーデターを起こして権力を握つたわけですが、その日から華国鋒氏は、自らの権力の正当性の根拠に悩むわけです。そこで「あなたがやれば私は安心だ」という遺言を毛沢東は残していると言って、その御墨付きを振りかざすことになります。

「人民日報」の語録欄が「規定方針通りにやれ」というのを載せていましたが、つまりこれは四人組が、毛沢東の一番の側近として「規定方針通りにやれ」と毛沢東は言ったのだと言う。ところが片一方はそうではない。「あなたがやれば私は安心だ」との遺言を毛沢東は残したと言う。いわば誰も証人のないような御墨付きを振りかざすわけですが、一〇月の初旬、クーデターが起こる二、三日前から「あなたがやれば私は安心だ」という御墨付きが、今度は「人民日報」の語録に毎日出るようになります。

こういう異常な状況の中で、北京政変が間もなく起こることを私も予感したわけです。やがて北京の空港のロビーにも大きな絵が掲げられ、毛沢東が華国鋒にそういうことを伝授している場面が、全中国に流されることになりました。つまり華国鋒氏は、きつく言えばいかにがわしい権力者であつたわけで、そのいかがわしさを隠すために、一生懸命に毛沢東の遺言を振りかざす。このことは同時に中国共産党内部に、華国鋒をやがて退けなければいけないという状況が生まれてきます。そして翌七七年、鄧小平氏はカムバックしました。

(2) 鄧小平の復活

考えてみると、鄧小平がカムバックできたのは華国鋒のお陰でして、もしも四人組が逮捕されていなければ、

絶対に世に出られなかったでしょう。にも拘らず再び復権してきますと、華国鋒のような毛沢東側近とは違うわけ、やがて鄧小平が党内で力を得るわけです。今日、鄧小平といわば覇を競う形になっている陳雲というもう一人の中国の有力なリーダーも、旧劉少奇系列の実権派に属します。従って、毛沢東の考え方や文化大革命とは根本的に違う人達が、党外で多数派を得ました。これが一九七八年暮れの中国共産党三中全会です。このあたりから中国は、いわゆる「近代化」へ向けての本格的な歩みを徐々に開始していくわけです。

しかし、当時はまだ一方には、毛沢東の御墨付きを振りかざすような華国鋒の勢力がありました。華国鋒はその間、太平政権の時に来日しました。そして大平さんの葬儀の時——私も武道館で列席しましたが——その後ろ姿を見送りながら、やがて中国に帰れば消えていく人だろうと私は思っていた。間もなく彼は、胡耀邦に党主席の地位を譲ることになりました。これが八一年の九月で、六中全会です。

そして中国共産党は、文化大革命を公式に否定し、毛沢東思想を批判する決議を採択するわけです。翌年の八年九月には、一二回党大会を開き、ここで党規約を改正して従来の党主席制をやめてしまい、書記局機能を非常に強化しました。つまり政策決定の中心は政治局常務委員会ではなくて書記局になり、書記局長、つまり総書記が最高権力者のポストという形になります。従いまして形の上では、ソ連共産党と非常に近い。今日の中国共産党は、政治局常務委員会で常務委員であるよりは、やはり書記であることが大事です。それはクレムリンも同じで、政治局員であるよりは、書記である方が決定的に重要になります。大体に於いて書記が政治局員を兼ねる。中国もそういう体制になって、鄧小平型の改革が本格的に始動してくるわけです。同時に華国鋒とか、北京政変に直接手を下した人たちが降格された。華国鋒の場合は、ナンバーワンであったものが、(二〇〇名もいる)中央委員の一員に降格され、汪東興に至っては、中央委員候補の一番最後、末席に降格された。こういう厳しい処断をして鄧小平の近代化路線というものが、全面的に発動されてくるわけです。

では何故、今日はそんなことを申し上げたかと言うと、世の中の動きが早いものですから、中国がすっかりこの鄧小平路線で固まって、近代化できたという風に一般には思いがちですが、今申し上げたように、まだ四年も経っていないのです。ですから四年くらいの実験で、中国がすっかり変わって定着したと考えるには無理がある。しかしながら、この四年間は重要で、鄧小平氏は今や八一歳、残された時間との戦いにもなっています。この時間との戦いの中で彼は、再び自分が失脚することのないように一生懸命です。もっと路線政策的に言えば、毛沢東型のモデルから、鄧小平型のモデルへ転換するために大急ぎでいろいろなことをやりました。その結果が、今日の中国です。

(3) 毛沢東政治のツケ

ところが、毛沢東政治の四半世紀、或いは文化大革命の一〇年間という、社会主義にとって、また革命後の国家にとって最も重要な時期に、中国は大変なロスとマイナスをやってしまった。これが他のアジアの国々と違う所です。他のアジアの国々は、台湾にせよ韓国にせよ、或いはシンガポールにせよ——全部いわば独裁体制です。独裁体制という言葉が悪ければ、最近の政治学で使う権威主義体制 authoritarianism ですけども——こういう権威主義体制を必要悪として近代化、工業化への基礎をかなり形造ってしまっただけです。

しかし中国の場合、正に毛沢東型の権威主義体制であり、カリスマ的な独裁体制であったわけですが、それが打倒され、批判されて、それを差し引いた時に、実は何も残っていなかったという大きな違いがあります。これはスターリンのソ連とも違うわけで、スターリン独裁体制下でソ連は、重工業化への基礎をかなり作りしました。

中国社会というものはもとと重構造社会、隙間社会で非常にフレキシブルに富んだ社会でしたが、そこを毛沢東思想で全て埋めつくそうとした。イデオロギーだけで、人間の精神革命だけで何かやろうとして、経済の基礎は全くできていなかったわけです。そしてあらゆる分野——私生活も、公的な生活も——あらゆる隙間社会を毛沢東思想で埋めようとした。だけど、その毛沢東思想というのが、否定されて消し去られてしまいますと、そこに残るのはマイナスの遺産ばかりだった。このマイナスの遺産というものの解消に、今後の中国はやはり長い間悩んでいかざるを得ないでしょう。

例えば人口問題ひとつをとってもそうですが、既に中国の人口は、一一億になろうとしているわけです。しかも日本のように緑地が多いという国土とは違っています、一二パーセントくらいしか森林平野率はありませんし、実際に人間が住める空間は、日本の三・七倍くらいしかありません。そこに巨大な人口を抱えて、しかも産業構造の転換は依然として基本的には全く出来ていない。八〇パーセントが農民であるという社会です。日本の場合、純粋な農民は数パーセント、兼業農家を入れても一七パーセントくらいしか農業人口がない。台湾とか韓国、シンガポールなど、（香港は都市国家ですが）、アジアの他の国は大体に於いて産業構造の転換が図られている。

そういう状況と比べると、この産業構造の転換をどうやっていくのが問題になってきます。これは、言ってみれば毛沢東型農業基礎論のツケということになる。言い換えれば毛沢東型の間資本論、人間は多ければ多いほどいいといったあの毛沢東政治のツケが、今後の中国を拘束する。つまり毛沢東個人を否定し、毛沢東思想を中国共産党の建前から消し去ることは易しかった。ところが、それが残した現実というものは、重く中国の将来を拘束していかざるを得ない。

現在、中国のGNPは一人当たり二五〇ドルから、多くみても三五〇ドルで、今世紀末に一〇〇〇ドルにするというのが、四つの現代化の基本目標ですが、最近、鄧小平さんは少し弱気になりました。恐らく人口問題の重圧だと思えます。「一人っ子政策」も、もう限界に来ていますから、人口も増えるだろう。そうすれば、工業生産が四倍になっても、一人当たりGNPはとも一〇〇〇ドルにもならない。「八〇〇ドルか七〇〇ドルでもないではないか。そして中国が、本格的な工業化へ、いわば近代化へ向かうのは二一世紀だ」というようなことを、鄧小平さん自身が最近のスピーチで述べているわけです。

(4) 深刻な外貨不足

しかし私は、鄧小平さんは非常に急ぎ過ぎていると思います。そして、その急ぎ過ぎのツケが回ってきました。例えば、外貨不足です。最近ある中国筋が把握しているところによると、二〇数億ドルしかないという。一〇億の人口を持ちながら、外貨が二〇数億ドルしかない。しかし、多い時は一七〇億ドルくらいあった筈です。香港との貿易がかなり良かったし、経済の活性化の影響が一時は出ていました。しかしながら、とにかく巨大な人口を持ちますから、ちょっと外国から皆が物を買えば、サツとなくなるわけです。他と比較してみると、いかに中国が深刻な外貨不足に陥っているかがわかります。そこで、台湾と比較するのが一番いいのですが、台湾は人口が一九〇〇万で中国大陸の約六〇分の一。それでいて台湾の外貨準備は、現在三五〇億ドル前後あります。つまり、人口が六〇分の一で、一〇倍の外貨を持っているわけです。中国にとって政治戦略的には最も重視しなければいけない台湾と比べて、経済の実績がこんなに大きく違ってきているわけです。

こうなりますと、なりふり構わず外貨規制に乗り出さなければいけない。ご承知のように中国は、昨年四月一日付で外貨管理違反実施処罰細則が通達されました。これは非常に厳しい外貨規制を目指していますから、

日本の個々の企業と契約しても、そんなものともせず契約を破棄しても、外貨を節約しなさいというのがこの通達の基本精神です。ですから商談のトラブルが、今、日中関係で約一〇〇〇億円上がっていますが、今後もっと増えてくるでしょう。という事は、二、三年前から大いに中国市場が喧伝されて、バラ色の中国市場論が花咲いたわけですが、やはり徒化^{ツバ}だったのです。人口が多いという事は、決して、マーケットになるわけではないという歴史の教訓は「アヘン戦争が起こる前、ジャーデン・マティソンが中国でひと儲けしようとした時から生きているわけです。人口が多くて経済が活性化していて、(そして今の時代ですから、貿易をした場合に結局はその外貨で決済するわけで)、外貨の裏付けもちゃんとあって初めてマーケットになる。ところが、こと中国に関する限り、こういう常識のレンズがしばしば曇ってしまう。これはやはり、日本人の中国に対する特殊な sympathy があるからでしょう。万里の長城やシルクロードのロマンにかきたてられるのです。だから私がいつも言っているように、これは紀元前のお話であって、(シルクロードというのは唐の時代とか、元の時代のお話です)、現実の中国社会というのは、巨大な人口を抱えて経済的には、依然として農業国家として存在する。そして同時に国内的には、ようやく四年前に本格的な近代化に乗り出したという社会ですから、そう全てがうまくいくわけではありません。

(5) 原則主義者の批判と圧力

最近の中国は、外貨不足もそうですが、もう一つは、あれほど毛沢東思想で固めようとした中国社会が崩れていったということが挙げられます。その一番いい例が、人民公社の解体です。「中国といえば人民公社」というように、毛沢東モデルの正にシンボルであり、典型でありましたが、もう中国に行っても人民公社を見ることはできません。この一月を期して一切姿を消しました。しかしながら、この解体過程で農民に生産責任制をとらせたために、農村経済は活況を呈しました。ところが活況を呈したのはいいけれども、今度は、利に聡い中国人の顔が出てしまった。いわば拝金主義(中国語では向銭看)です。お金にならなければ動かない。お金を見て、銭に向って物を見るという風潮。それから同時に何をやるにも裏口からという走後門。(裏口からやるというのは、ある意味では中国社会の特徴です)。あれほど社会主義を揚げ、マルクス・レーニン主義を揚げ、毛沢東主義を上げて政治的、イデオロギー的に教えこもうとしたのが、価値観が崩れた後には、こういう悪い面だけが出てきましたから、やはり非常に混乱が起こります。混乱が起これば当然のことながら、批判が起こるわけです。先程申し上げた陳雲さんのような、より原則主義者が、鄧小平の改革に対して非常に批判的になってきております。そういうプレッシャーがあれば、鄧小平もあまりいい顔ばかりしていらなくなりますから、彼自身も最近では政策転換して、引き締めの方に向わざるを得ない。そういう結果を今の中国は迎えているわけです。

私は、陳雲さんのような原則主義者、つまりあくまでも共産主義、社会主義でいかなければいけないと主張している人達の意見というものは侮れないと思います。中国が「マルクス・レーニン主義を建前とし、共産党の独裁国家である」ということを崩すのであれば話は違います。今の政治改革の動きを見ると、もっと自由化しようという圧力も確かにありますが、それにあまり期待をかけるわけにはいけません。一度権力を握った共産主義者としては、自分達の体制が危なくなるような形の自由化は絶対にできませんから、やはり引き締めは起こると思いますし、現に中国は、今引き締めようとしています。そして、対外開放と言ってもこれは外国人に対しての開放であって、中身を全部中国人に開放しているわけではありませんから、そういう方向を取らざるを得ない。

それから、鄧小平、胡耀邦、あるいは胡啓立というような比較的近代派の潮流に対して、陳雲、李鵬、姚依林

あるいは喬石トウシといった党人派の幹部達がいるわけです。こういう人達は、西側の指導者に殆ど会いませんし、陳雲さんなどは、あれほどの人材でありながら、日本の財界人や政治家、外交官も会うことができない。ところがソ連の要人が来ると、もう抱きかかえんばかりの応接をします。今中国に、ソ連のタイルイジン副首相が行っていますが、これらの人達が本当に同志的な結合を図ろうとしている。この圧力がやはりあると思います。従って、例えば深圳の特別経済区についても、そういう左からの圧力がありますから、鄧小平氏は最近、あまりそれをいいとは言わなくなりました。

(6) 特別経済区のトラブル

それでどういふことが起きるかと言うと、深圳のことは皆さんにもいろいろ関係があると思いますので、二つだけ例を引いてみますと、まず深圳というのは、経済開放区のショール・ウインドウです。そのショール・ウインドウの中で、深圳駅ビル建設というプラントは、中国が正に香港との接点、あるいは東南アジア華僑社会との接点として非常に重視した。日本はここに兼松江商が全面的に取り組んだわけですが、いろいろトラブルが起こって兼松は全面撤退になりました。今その補償の問題がいろいろ残っているようです。

では何故そのような事態になったのかと言うと、結局中国側の一種の契約違反です。駅ビル工事に約五〇億円ぐらいかかっているのですが、その回収のために、そこを通過する際に一人一五〇円の使用料というか、通行税を取るということで、中国側として合意していた。ところが、深圳特別経済区に対していろいろプレッシャーがあるものですから、中央の方針が非常に厳しくなりました。そのようなものは取ってはいけないということになった。そのために当初の予定が全部狂って、結局兼松江商は撤退せざるを得なくなる。

もう一つの例は、同じ深圳特別経済区に蛇口という所がありますが、南海油田が出るというので、珠江デルタの油田開発と並んで、そこに大変立派な工業セクターができるという触れ込みでした。私も現地を見ってきましたが、南海油田がいつ出るのやら、ただ野立の看板が吹きざらしになっているだけで、皆引き揚げようとしている状況です。ご承知のように、そこに日本のサンヨー電機が大きな工場を作っていました。サンヨー電機は、深圳では中国側にとって優等生というか、信頼の厚かった会社ですが、ここが今、中国との間のトラブルで大変なことになると思っています。

そもそも特別経済区がうまくいかないのは、中国側の開放政策に大きな問題点があります。一つは、ご承知のように近代化というのは機械化することですが、機械化は省力化に繋がるわけで、そういう近代化政策自身が、中国社会の根本的な矛盾を再生産し拡大するということです。ですから宝山製鉄所型の、コンピュータだけで動くような大きなプロジェクトが、今の中国にとっていかに矛盾を再生産させることかということをおわかりいただけると思います。

もう一つの根本的な問題は、中国は外国の資本と技術を導入して製品を作り、外国に売る、つまり外貨を稼ぐという立場です。ところが日本の企業でも、アメリカの企業でも、東南アジアの華僑でも、特別経済区なり、中国本土なりに企業進出するということは、やがていつの日か中国マーケットを狙うために出ていくわけです。今、日中貿易をしたり、中国に企業がたくさん進出していますが、殆ど利益が挙がっていない。金融機関もたくさん進出しているけれども、全然利益は期待できない。にも拘らず、いつの日にかということ——企業間の競争もありますから——支店を出し、事業所を出している。それはそういう夢があるからこそ先行投資している。ところが中国側は夢を実現されては困るわけです。ですからそこに根本的な喰い違いがある。

先き程申し上げたサンヨー電機の場合も——例の福建省の日立テレビがそうであったように——作った製品を中国国内に売ってもらっては困るのです。だけどようやく中国国内に売った。ところがその決済を中国側は人民元で行なうわけです。しかし、人民元をいくら貰っても困る。そこで中国は工場の労働者を派遣する時に幹旋料を徴収するので、その幹旋料ぐらいは人民元で支払おうと思ったら、中国側は香港ドルつまり外貨でよこせと言う。中国は外貨不足ですから当然そうなるわけで、今こういう問題が出てきています。

このように、深圳特別経済区に進出している企業で、中国側に最も歓迎されていた企業との間にもトラブルが起こる、というような形で近代化が進んでいくというようなことを考えると、中国本土が形を整えてくるのには、まだまだ大きな時間がかかるのではないのでしょうか。このことを毛沢東政治のマイナス遺産というツケの解消までどのくらいかかるということと勘案してみますと、びったり二一世紀の中頃までかかることになりそうです。ですから中国がこのまま順調にいったと仮定して、今世紀末に一人当りGNPが、マキシмум一〇〇〇ドルです。

私は、今の中国の潮流は、逆流はしないと 생각합니다。流れが元に戻ることはない。それはもう、*point of no return* である。しかしながらこの流れは、右へ左へと蛇行を繰り返していかざるを得ないと思います。最近一年間は、少し右に寄っていたのが、今度は左に行くでしょう。そして中ソ関係も、その点では非常に良くなっているだろう。中国は、西側に対しては、中ソ関係はそう簡単ではないということを言います。が、それは西側を安心させるために言うわけで、実際には、かなりいろいろな問題が進んでいますから、今後は国境附近のプロジェクトが中ソ間で進むと思います。社会主義国は現実の問題として経済面で困っていますし、外貨についても、ソ連も中国も不足していますから、そういうことをお互いにパートナーでやることも馬鹿にできない。中国はやがて労働力をソ連に出すということにもなるだろうし、そういう方向に行こうとしているという状況も、私どもは、

頭に入れておいていいと思います。

さて、そうなると中国の、一人当りGNPが二〇〇〇ドルくらいになるのはいつの日かというところ、やはり二一世紀の半ばになるだろうというのが、客観的に見た中国经济の見取り図です。それは私どもにとっては幸いなかもしれませんが、逆に、そう簡単に中国大陸とリンクして日本の経済的将来を考えるわけにはいかない。数年前には「環太平洋時代が始まる。中国は近代化したのだから、その中国と一緒にあって」というイメージが日本では非常に強かったのですが、それは、やはり残念ながらできないと思います。

(二) 高度成長を続ける台湾

(1) 経済の安定がもたらす政治的安定

一方、大陸以外のアジア諸国を見てみると、経済の数字というものは無政府的に動くし、客観的なデータとして出てくるために予想外にいい。

例えば台湾は、一九〇〇万の人口を持って、十数パーセントの経済成長率を続けています。最近でも日本以上の成長を続けていて、いろいろの試算がありますが、このままずっと成長するだろうと見られている。台湾の場合は、既に去年の統計で一人当りGNPが三〇八〇ドルになっています。ということは、既に昨年現在で中国の一〇倍以上になっているわけです。そして今世紀末には八〇〇〇ドルから一〇〇〇〇ドルになるであろうというのが、大方の推計です。しかも、最近台湾が非常に外貨を貯めたために、アメリカの圧力で、ひよっとすると新台幣ペーパー通貨の切り上げをやらざるを得ないと考えられる。そうするとますます外貨も、一人当りGNPも

増えるので、実質は四〇〇〇ドルくらいになっていると見ていいでしょう。

私は前々から、アジアの比較近代化論をやる時に、一人当りGNPが二〇〇〇ドルの壁をいつ超えるかという点に注目しています。NICS諸国と言われる newly industrializing countries の推移を見てみますと、一人当りGNPが二〇〇〇ドルになるまでが大変なんです。二〇〇〇ドルを超えると、それが三〇〇〇ドル、四〇〇〇ドルへとほぼ順調に伸びていくわけです。二〇〇〇ドルに達するまでは、まず政治も安定しませんが、絶えずクーデターが起こったり、軍事独裁が起こったり非常に不安定です。ところが台湾の場合は、もう既に三〇〇〇ドルを超えています。ということは、我々が国際関係論の立場から、あるいは政治学の立場から見ると一つの尺度に照らせば、台湾はもう激動を繰り返さなくていい段階まできている。そして一人当りGNPが二〇〇〇ドルくらいを超える段階から、例えば国民の貯蓄率が非常に高まるわけです。(後でお話しますが、韓国も既にその水準を超えていて、二〇〇〇ドルくらいの所から、貯蓄率も非常に高くなっている。)

これまた中国大陸と比較すると明瞭ですが、今の中国は殆んど貯蓄をしない。農民は生産責任制で少しお金が儲かるようになり、貯まるようになった。これは、毛沢東モデルを崩すために、農産物の統一買付価格を鄧小平が、政策的に引き上げたからです。いわば飴を与えたわけです。そのために中国は国家財政が赤字になり、初めは人民銀行から借り入れたりしましたが追いつかなくなって、どんどん人民元を増発しましたから、ものすごいインフレです。そしてインフレで回れなくなった通貨を、持っている人から回収するために、日本からテレビを買うことを一時奨励したとも言われます。ですから日本のテレビ・弱電関係は一時非常に良かった。しかし、昨年後半から外貨規制もあって、中国からの注文はビタリと止まっています。それと比較すると、台湾の場合には、やはり落ち着いてきている。

それから、大体一人当りGNPが二〇〇〇ドルぐらいになると、一般の人達が外国旅行に出る余裕が出てくるわけです。わが国も、当初は一〇〇ドルしか持って行ってはいけなとか、いろいろ規制がありました。外国旅行が自由化されたのは、たしか今から二〇年くらい前でした。

最近、東京都内の立派なホテルにも台湾からのお客さんがたくさん来ていますし、秋葉原でも目立ちます。二、三日前も、たまたま富山の方に講演に行つて黒部観光の社長にお会いしましたら、宇奈月温泉から黒四ルートは、台湾からのお客さんで非常に潤っているようです。

(2) 拡大する中国大陸との格差

それから、外貨準備について言えば、西ドイツ、日本、アメリカに次いで四番目が台湾で、そういう意味では、非常に経済のパフォーマンスがいい。そうすると、もし政治的な問題がなければ、台湾はこのままずっと今世紀末まで、あるいは二一世紀にかけてもかなり経済的には、アジアの優等生として進んでいくと思います。そこで政治的問題を考えると、先程も申し上げたように、現在の時点で中国と経済格差が、こんなに大きいということが一番大きな問題です。ここまで経済が良くなってきましたと、台湾自身が社会主義の中に吸収されるというようなことは、だんだんなくなっていくし、不可能になってきます。

それからもう一つの問題は、一九〇〇万の人口の九〇パーセントは台湾に生まれ育った人になっているという現実です。ですからもう一度大陸に帰りたいという、葉が落ちる時には根に戻るといふ「落葉帰根の情」は、国民党の一部にはあっても、だんだん薄れて、台湾に生まれた人達が、本省人も外省人もそれを問わず、台湾の経済的な entity を固め、それを享受するという方向になっていくのではないか。

また、中国大陸からの統一の呼びかけとか、武力解放をちらつかせるとか、いろいろありますが、我々でシナリオを考えてみたところ、いずれもほぼ一〇〇パーセントあり得ないと思います。鄧小平さん、あるいは今後の中国の指導者は、台湾解放ということを使うでしょうし、言い続けるでしょう。それは不可能になればなるほど言わざるを得ない。武力解放ということも言いますが、軍事的に見て、今の人民解放軍に台湾を武力解放するだけの力はないでしょう。台湾もかなりの武力を持っていますし、地政学的に見ても、台湾攻略というのは、そんなにやさしいことではありません。仮に、同胞に血の雨を降らせる形で台湾を攻略しても、その後が大変だということになりますと、恐らく台湾は今後現状を維持していくと思います。

(三) 東アジアの活力

(1) 燃えている韓国

次に韓国を見てみます。韓国については、私はそれ程の専門家ではありませんが、いろいろ数字の上で比較研究してみると、台湾に比べて経済の基盤は、まだ脆弱だと思えます。ある意味での自動車操業は統一しています。ご承知のように、高度成長の歪みで四百数十億ドルの外債を持っているわけです。しかしながら、ソウルオリンピックをうまくこなしていけば——今そういう意味で韓国は燃えていますから——そして第一次産品が大巾に下落していることが韓国にとっては有利な条件になっていますので、この対外債務もほぼ九〇年代には解消されるだろうと見られています。最近もロンドン・エコノミストとかフィナンシャル・タイムズが「韓国の奇跡」というようなことを随分取り上げています。

ご承知のように自動車産業も、日本の技術援助を受けながらここまで成長してきた。韓国産の車が、間もなくカナダだけでなくアメリカにも出ていくでしょう。アメリカとの関係から言いますと、実は日米貿易摩擦で我々は今、それに当面しているわけですが、例の前川レポートについて私のようなアジア研究者から見ますと、一つ致命的な問題があります。それは、日本だけが貿易摩擦の改善に努力して、内需の拡大をしても、今のアメリカは、それで全て良くなるわけではないということです。規模は小さいけれど、同じ問題を台湾との間にも、韓国との間にも持っているということは、かなり重要だと思えます。

台湾の場合、去年アメリカとの貿易で一三〇億ドルも黒字になっているわけですから、アメリカにとってかなり深刻なことです。韓国の場合も、今年は恐らく六〇七〇億ドルの対米貿易黒字になるでしょう。そうすると今や、東アジア地域とアメリカとの間が、垂直関係になり始めている。つまり台湾にしても、韓国にしても、もはや農業国ではないのです。それでは何故台湾はそんなに黒字を稼いだかという点、砂糖やパイナップルの輸出によるものではなくて、半導体とかマイクロ・エレクトロニクスによって黒字を稼いでいるわけです。そしてアメリカから農産物を買っている。

こういう状況が東アジア全体にあるという点を、前川レポートは実は落としていているという気がします。ですから、そこに中国を除く東アジアというものの全体の活力があるし、これに香港、シンガポールを加えると尚はつきりするのですが、西太平洋圏の経済のパフォーマンスが、非常に活力を持ってきているという問題があります。

(2) 懸念される香港の一九九七年問題

ここで、香港とシンガポールについても少し触れてみます。現状においては、香港とシンガポールは、台湾、

韓国以上に経済的には活況を呈していますし、一人当りGNPは非常に高いです。二三年前に既に一人当りGNP六〇〇〇ドルの壁を、シンガポールも香港も超えています。一人当りGNPが六〇〇〇ドルくらいになりますと、日本と大きな違いがなくなる。日本は約一〇・〇〇〇ドルですが、人間生活というものは豊かになれば、一億円の資産のある人も、二億円の資産のある人も殆んど同じであって、大した差はない。ただし二〇三〇〇万円以上になるまでが、実は人間個人にとっても大変だということと同じように、アジアの国々を見ても一人当りGNPが二〇〇〇ドルを超えるまでが、大変なわけです。(実は、世界でこれを超えている国々は、そんなに多くはない。アジアの中では、日本以外では、NICs諸国だけです。)これを超えてしまうと、消費生活などはかなり豊かになります。

ただ香港の場合は、一九九七年問題というものが控えています。しかし当面は、香港はまだ活況を呈しているわけで、日本からの投資も多い。けれども私は、一九九七年問題というものが、そう簡単にうまくいくかどうかと懸念するわけです。中国の方が、その頃かなりのハンディキャップを持ちますから、例えばその頃の指導者が焦って、香港から税金を取るといようなことを言い出しはしないか。ご承知のように、現在の香港は、最高法人税率は一八パーセントです。個人の場合は一七・五パーセント。正にtax havenです。(日本などは、いくら儲かって法人の場合は六〇七〇パーセント、個人の場合はたくさんお金が儲かると九〇パーセント以上税金に持っていかれますが、香港はそういう意味でtax havenであります)。それから、あらゆるものに関税がかからないというfree portです。こういう、いわば香港的な自由というものが、供与されるかという不安があります。

それから、香港がこんなに伸びてきたのは、中国入社会でありながら、全く政治がなかったからです。ところが、最近も原発開発をめぐっている割れているように、中国入社会に政治が入りますと、途端に大変なことになる。香港の場合、やがて特別行政区長官という市長職を選ぶのも、政治になってくるわけです。中国大陸の人達は当然、特別行政区長は自分達の息のかかった者と思うでしょうし、香港の住民はそれが嫌ですから、何とか自分達の意にならなかった人達を市長にしようとする。こういう問題を考えただけでも、そう簡単に香港の将来がこれで決まったというわけにはいかない。ひとたび政治的な不安定が起きるとガタガタと崩れていくのが、あの社会であります。同時に、対外依存度が非常に大きい。香港ドルも、例えば英中交渉がうまくいったり、いなくなったりする度に、大きな曲線を描いて上下に動くようなところがありますから、ここに一つの問題があります。

それから、私どもの近代化論のメジャー(尺度)は、一人当りのGNP二〇〇〇ドルということと、もう一つ、一五〇〇万人ぐらいのマーケットを持つということですが、香港の場合は、五五〇万から六〇〇万人ということで、国内市場が小さい。そのため殆ど対外依存するわけです。この点は、韓国や台湾と違うわけで、最近の韓国や台湾は、アメリカの景気などにあまり左右されない状況が出てきています。

シンガポールも香港と似ていて、シンガポールの場合、石油精製に頼る度合が非常に強いだけに一次産品が下落するとガタガタしてきます。シンガポールは、これまでの高度成長の歪みとか、ポスト・リー・クアンユーへの不安とかがあって、賃金水準が大変高くなっているという問題があります。これまでは良かったのですが、やはり二五〇万ぐらいのマーケットですと、韓国、台湾とは随分違って来る。

勿論、香港、シンガポールを含めて東アジアの活力を評価できるのですが、どうも台湾、韓国とは、大きな基盤の違いがあるような気がします。

〔四〕 儒教文化圏の強さ

(1) 知識集約型の東アジア社会

そこで今、これらの台湾、韓国、そして香港、シンガポールをみると、すべて日本の軍政下にあったのです。少なくとも infrastructure とか教育という問題は、日本の植民地統治を経たり、日本の軍政を経た状況の中で、かなり素地ができたという否定し得ない事実があるわけです。その点が今日の大陸本土と比べると大変違います。中国大陸は、毛沢東があればほど漢字の略字化政策をとって文盲一掃を展開しようとしたものの、現状において三〇パーセントの文盲が存在します。中国共産党の発表でも、四〇〇〇万人の共産党員の内、(共産党員は二五人に一人という割合ですから、エリート中のエリートですが、それでも)一〇人に一人は文盲です。ところが、日本を含む台湾、韓国などは文盲率は殆んどゼロです。このことは非常に大きいと思います。そして非常に知識集約型の社会です。ここに実は、儒教文化圏というものの、儒教経済圏というものの強さがあるということを、むしろ外国人が最近注目し始めた。考えてみると、論語の第一編は、皆さんご承知のように学事編「友あり遠方より来たる」という言葉の後に「学びて時にこれ習う又喜ばしからずや」という「習う」です。「習う」という学習国家です。この学習国家であり、しかも中央と地方の情報伝達量のギャップが非常に少ない社会です。

例えばアメリカで、テキサスの田舎に行って国際問題の話をするなど考えられない。また、フランスの農村に行きますと、確かに豊かな農村社会が残っていますが、そこで国際問題を話したところで誰も聞いてくれない。ところが、日本では——私は日本国内でも地方講演に行きますが——北海道の地方都市に行っても国際問

題の講演ができる。こういう社会というのは、実は他にございません。オーストラリアに私は一年住んでいました。オーストラリアの農民は非常に純朴でいいのですが、しかしながら国際問題を話したってちんぷんかんぷんです。日本はちよつとした田舎に行っても、ちゃんと一言を持ったりリーダー達がいるわけで、このような学習国家であるということは、近代化、工業化にとっては非常に大きな意味を持つということがいえると思います。しかもこれは、正に、儒教文化圏、儒教文化という言葉がもしいけなければ漢字文化圏です。

因みに中国大陸における毛沢東政策の一つの失敗は、漢字を記号化したことです。例えば、「一」の下に「心」と書いて「徳」と読ませる。それから最近中国で、紹興酒のラベルに貼ってあるのを見て愕然としたのですが、「汎」と書いてあった。これを「酒」と読ませるのです。こういう略字化を進めても、結局文盲率は減らなかった。(表意文字である漢字というものは、その通り教えていくことに意味があったにも拘らず、それを略字化し、やがてローマ字化しようとしている)。こういうことを実はやったわけですが、それにも拘らず文盲率は減らない。そこで中国では現在、この漢字の略字化を一時ストップしようとしています。

こういうことを含めて考えますと——我々は意外に気づいていませんけれども——殆んど文盲がいな社会で、しかも知識集約型の、情報伝達量が中央も地方も格差のない社会というものが、正に東アジア、我々の所に存在するのです。

(2) 儒教的な倫理が生みだす緊張と秩序

それから、そもそも儒教とは一体何かといえますと、宗教的な自縛がないということ。たまたま今、私の家でインドネシアの学生を一人、一年間預かってますが、このお世話が大変です。一日五回、とにかくお祈りし

ますし、ラマダンの期間には断食を徹底的にやりますし、それからご承知のように豚肉を食べません。こういう敬虔なイスラム教徒を見ていまして、確かに頭が下がる思いがする反面、これはやはり近代化・工業化という点では大変だと思えます。

ところが儒教の徳目、例えば仁とか義とか理とか、いろいろあるわけですが、これらのものは知らず知らずのうちに一つの集団形成の緩やかな規範になってきているわけです。従来、儒教的な倫理というものは、封建的な束縛に繋がると言われていましたが、実はある程度の集団形成の中の緊張をもたらしながら秩序を生みだす、西欧的な個人主義とは違った倫理規範ではないかという気がします。

近代化理論という、すぐマックス・ウェーバーを思い浮かべるわけですが、彼はご承知のようにプロテスタントですので、いわば「禁欲主義」というものが資本主義の精神に合致する。だから近代化・工業化は、ピューリタリズムの影響を受けた所でなければ駄目である」と唱えたのですが、最近ではウェーバーの学説さえも覆すような、日本やアジア儒教文化圏の発展がある。マルクスのモデルも、アジアは停滞だと言ったけれども、日本はそうではなかったし、最近のNIC S諸国もそうではない。いずれも、従来の社会科学の学説を覆すような形で、現実が発展してきているということだと思います。

しかも従来アジアでは、日本だけが近代化の例外だと言われましたが、最近の台湾にせよ韓国にせよ、NIC S諸国にせよ、あるいは「Look East」を掲げたマレーシアにせよ、シンガポールにせよ、皆、日本を見習えということ、日本だけが近代化のモデル」とは言えない時代が、八〇年代には幕を開いてきているわけです。

かつて儒教文化圏は近代化・工業化に適さないと言われ、やがて日本だけは例外だと言われるようになった。それが儒教文化圏自身が、従来のヨーロッパ的な価値観とは違った意味で、経済の近代化にとって非常に有意義

なものを持っているのではないかという問題が、今出てきているのです。勿論その中で、例えば集団主義とか家族集団主義を評価する人達もいます。これは、日本と韓国では随分違いますし、日本型の縦社会と、中国および東南アジア華僑によくみられる横社会との間にも随分違いがあります。中国社会とというのは、地縁、血縁のネットワークで広がっていく社会です。ですから横社会というのは、流通関係においてはうまくいくけれども、工業化は難しいと考えられた。しかし台湾などを見ると、やりようによっては成功するわけです。いずれにしても、小集団の形成にかなり儒教的な倫理が役立っているのではないかということが、最近いろいろな形で採り上げられています。

また、「長幼の序」とか「seniority system」というものを、ヨーロッパ的な意味とは違った意味で使っているわけにして、そのことも評価できるかもしれません。

それから、最近チャルマ・ジョンソン・カリフォルニア大教授も言っているように、特に日本、台湾、韓国の儒教文化圏を見ると、government business relationshipが非常にいいということが言えます。一体どうなのかということも研究課題です。フランスのように国有化部分が肥大化しすぎてうまくいかなかったり、イギリスも、ある種の福祉社会の行きすぎでうまくいかなかった。アメリカも、大きな政府か小さな政府かという点で、いつも問題になる。ところが日本の場合は、いろいろ企業活動の上で役所というものが、目の上の瘤みたいな点がありますが、そのことが実際の企業活動に適度の緊張を与え、その結果として逆にビジネス活動を活性化することに役立っているのだという問題提起があります。緩やかな規制というものが、逆にそれぞれの企業活動にとって、一つのバネに繋がっていくという問題を提起している学者もいまして、これも、日本、台湾、韓国の東アジア諸国に見られる特徴だそうです。

(3) 二一世紀は東アジアが世界をリードする

そうなりますと、やはり二一世紀は東アジアが世界をリードしていく時代で、その核心は、日本であり、周辺諸国の台湾であり、韓国であるということになるかもしれない。そのような見通しが出始めたのは、実は一九八三年に遡ります。一九八三年を境にして、アメリカの対外貿易に占めるこれらアジア地域の比重が、ヨーロッパ地域の比重を凌駕して、それ以降この逆転現象は元に戻らない。ですから私は、そういう意味でも正に太平洋時代、その中でも東アジア時代だと思えます。オーストラリア側は、自分達をそこに入れて Western Pacific Region だと言います。いずれにしても、西太平洋ないし東アジア地域というものが、貿易の実態の上から見ても今や世界の中心になってきています。もうヨーロッパではない。アメリカ人と大西洋ではなくて、太平洋の時代です。

大平政権の時に私も、環太平洋連帯構想の委員の一人としていろいろ勉強しましたが、結局、NICs 諸国であり東アジア諸国なのです。例えば、勿論台湾を中国の代表と考えるわけにはいかないけれども、台湾が持っている経済的な現実を無視するわけにはいかない。つまり、この地域の一つの要の地位にありながら、あの小さな台湾だけで中国大陸全土に匹敵する貿易量があり、現実に経済を動かしている。恐らく今後、その量はもっと増えていくでしょう。中国は私が見るところ、西側と貿易をやるとそれだけ赤字が増えていきますから、どうしても消極的にならざるを得ない。日中貿易もそうです。今後、日中貿易を拡大しようとすればするほど、中国側は赤字になります。ご承知のように、中国から買うものは石炭であり、石油であり、農産物です。こういう構造ですから、中国側はそれ以上伸びない。そうなると、ますます台湾の貿易量は多くなる。そして中国は、その分だけソ連や東欧諸国との相互依存関係の中で動いていかざるを得ない。そうしますと、そこにはいろいろ問題が

出てくるわけですから、それらのものが全て競合していくという状況が好ましい。そしてできれば、台湾なり、香港なり、日本なりの経済的な活力というものが、いい意味で中国大陸をもっと別の形で刺激していくことを期待します。

最近、広東辺りでも、台湾製のオートバイがたくさん出ているとか、逆に台湾で中国の製品が出始めているとか、経済というものはいわば政治の壁を越えて動いていきますから、相互の製品が流通していくと、大陸の近代化がもっと促進されるかもしれません。ただこれは社会主義、マルクス・レーニン主義の原則を取る人達にとっては、非常に危険な選択になるわけです。

例えば、経済特別区などと言わずに、福建省全体を自由化したら、もっとうまくいくかもしれません。深圳の経済特別区と高雄の加工貿易区を見て来ましたが、同じようなことをやろうとしているにも拘らず雲泥の差です。その違いというものを、もし大陸が学べばいろいろなことができる筈ですが、結局そこに先程言ったような社会主義としての制約があって、どうしても限界がある。ですから私は、いずれ中国大陸も、こういう儒教経済圏の中に入ってくるだろうと思えますが、それはやはり、一人当りGNPが二〇〇〇ドルくらいになって初めてそうなると思います。それまでは、今の共産党体制でいかざるを得ない。

また、台湾みないな存在がそこにあるということ、つまりIMFからもGATTからも、それから国連からも除外、排除されているにも拘らず、非常にうまく生きているのは何故かという大問題を、我々は提起されているわけです。いわば民間経済の、民活時代の国際版ではないか。つまり、国連とかIMFとか、そういう公的な国際経済機構というものの持つ意味が、今日の相互依存関係が異常に高まっている国際経済社会の中では、かなり低下しているのではないかという問題を、我々は同時に提起されているような気がします。

私自身は、日本人の立場からすれば、中国大陸にも台湾にも等距離で考える視野が必要であって、一つの中国とか、台湾統一とかは、結局中国社会の問題であるという立場を取るべきだと思います。現に、私の研究室には、台湾からも中国大陸からも留学生が来ていて、机を並べて仲良くやっています。ですから、今後の、環太平洋連帯のあり方も、我々はそういう立場を貫く必要があります。そして、そういう形の中で、儒教文化圏というものももう一度見直されて、中国大陸においても自己の伝統への再評価が起ころうことも、やがては期待できるのではないかと思います。

(昭和六十一年 九月十一日講演)

発行日	昭和六十一年 十月 四日
発行人	新井 俊三
発行所	株式会社 新井経済研究所
	（株）エグゼクティブ・アカデミー
	〒一〇六 港区南麻布一丁目一四一丸一〇号
	電話（〇三）四五二一 二七七〇